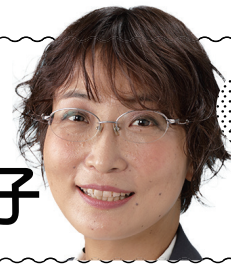


日本共産党

高槻市議員

きよた 純子



ニュース

2025年9月25日
10月号 No.143

発行：日本共産党高槻市議員団 きよた純子
連絡先：議員団控室（市役所内）
TEL072-674-7230 FAX072-674-3202

2024年度決算 35億円の黒字

高槻市は昨年度35億円の黒字でした。一昨年の2023年度は26億円の黒字。2020年度までは数億円の黒字でしたが、この数年間は数十億円の黒字です。昨年度は市税収入が約10億円増えており、国の税収が増えている関係で、地方自治体に配分される交付税が15億円増えているので、35億円の黒字になったと説明しています。

高校生等がいる世帯等に地元米給付 物価高騰に対しさらなる支援を

昨年度は市長が、26億円の黒字は市民のために使うものとして、12月議会に物価高対策として、プレミアム付き商品券の発行や、水道料金の基本料を4か月無料にするのとを提案しました。また、今年4月からこども医療費助成を完全に無料にすることに取り組みました。

今年9月24日の本会議に新たな物価高対策として、16歳から18歳までの高校生等と児童扶養手当受給世帯に地元産米5kgを給付する予算が提案され、可決されました。相次ぐ物価の値上がりに対し、水道料金の減額、プレミアム付き商品券（第8弾）の発行など全市民を対象にした支援を急いで実施する必要があります。さらなる支援を求めています。

■地元産米の給付（7100万円）

- ・高校生等のいる世帯に対し、対象者1人につき地元産米5kgを給付
- ・2025年12月1日時点で市内に住む2007年4月2日から2010年4月1日生まれの方
- ・児童扶養手当受給世帯に地元産米5kgを給付
- ・配送時期 2026年1月から2月中を予定
- ・お知らせ 対象者には12月中にお知らせを送付

9月議会

本会議決算質疑

介護保険料の 負担軽減求める

昨年度介護保険料が全ての段階で値上げされました。

きよた議員は「基準額は年間5,997円の値上げ。第1号被保険者のうち、第1段階から第4段階の保険料を支払う人は全体の何割だったのか」と質問。

約27億5千万円。介護保険料の抑制に使うべきでした」と意見を述べました。

とされる無報酬の仕事も増えている。ケアマネジャーの人手不足、低賃金、過密労働について市はどう考えているのか」と市の見解を聞きました。市は「人材確保については全国的な課題だと認識している。処遇改善や就業環境の改善を国に要望するとともに、負担軽減に努めていく。」と答弁しました。

市は「第1号被保険者は10万2,005人でそのうち、第1段階から第4段階の人は4万7,350人で、全体の46.4%となっている」と答弁。きよた議員は「物価高騰で苦しむ市民にとって、厳しい保険料値上げ。基金をみると、昨年度末で

また、「介護が必要な高齢者が増える中でケアマネジャーの仕事が増え、本来ケアマネジャーの仕事ではない『シャドーワーク』



このままでは 学校がもたない!



教員の欠員への対策求める

さまざまな仕事、学級事務や丸つけ、授業の準備など、山のように仕事があり、休憩時間もとれないと聞きます。

また、教員の長時間過密労働に拍車をかけているのが欠員問題です。この影響を受けるのは児童生徒です。昨年度の高槻市の欠員状況は年度当初で小学校3人、中学校1人。年度途中の11月で小学校6人、中学校4人でした。

2022年に文科省が「教員勤務実態調査」を実施。中学校教諭では一週間の「総在校等時間」(持ち帰り残業を除く、校内での時間外含む勤務時間)が、過労死ラインの週60時間勤務を超える人が36・6%にのぼり、8割近くが月45時間超えの残業でした。学校で教員は、日中、トイレに行く時間もなく子どもたちが下校した後、会議や打ち合わせ、保護者への電話対応、学校運営上の業務分担にかかわる、さま

ざまな仕事、学級事務や丸つけ、授業の準備など、山のように仕事があり、休憩時間もとれないと聞きます。また、教員の長時間過密労働に拍車をかけているのが欠員問題です。この影響を受けるのは児童生徒です。昨年度の高槻市の欠員状況は年度当初で小学校3人、中学校1人。年度途中の11月で小学校6人、中学校4人でした。このような長時間過密労働の常態化で、教員の身体と心の健康が危ぶまれています。2023年度の教職員の精神疾患による休職者は、初めて7千人を超えて、過去最多の記録を更新し続けています。高槻市では休職者全体のうち、精神疾患で休職になる教員が

高槻市の不登校児童・生徒数

	小学校					中学校				
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
不登校数	157 (9.0)	241 (14.0)	307 (18.0)	335 (19.9)	374 (22.5)	242 (27.7)	329 (37.5)	407 (47.1)	474 (56.0)	531 (64.4)

※年間30日以上欠席()は千人率

学年別不登校児童生徒数

	小1年	2年	3年	4年	5年	6年	中1年	2年	3年	小中合計
2020年度	4	8	22	34	39	50	66	86	90	399
2021年度	16	18	29	59	58	61	95	112	122	570
2022年度	19	33	38	51	79	87	107	142	158	714
2023年度	22	32	52	64	71	94	114	179	181	809
2024年度	26	36	57	87	78	90	145	190	196	905

高槻市に求めていること

- 不登校児童生徒の居場所を充実させること
- 保護者への相談支援、経済的支援の充実
- スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、不登校支援員の体制強化
- 教職員の長時間労働の解消
- 小学1、2年生で30人学級の実施など



が求めるデジタル人材の育成、「カリキュラム・オーバーロード」で増え続ける教育内容に、公立学校の教員だけ、公立教員給与と特別措置法(給特法)1971年)という法律で、教育環境充実のためにも教員増やし、長時間労働解決を

原則です。解決策は教員増と残業代制度適用です。そして、子どもも教員も負担を感じるような学校のあり方も変えていくことが求められています。高槻市は中学校で独自に35人学級を実施して、教員を増やしています。9月議会では「高槻市の独自の取り組みを増やす必要がある」と訴え、教員の欠員と働き方の改善を求めました。



673-0002

生活相談

☆ホットライン

お困りごとはありませんか?

日時: 10月23日(木) 14:00~15:30

市議員

きよた純子

当日は電話で相談を受け付けます。電話イラストの上の番号におかけください。